

(様式6)

判断基準が法令の定めにより言い尽くされている場合の当該法令の規定

審査基準(不利益処分関係)

		資料番号	34	担当課	健康増進課
法令名	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	根拠条項	第63条(第40条)	不利益処分の種類	保健手当証書の返還命令
原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則(平成7年厚生省令第33号) (準用) 第六十三条 第三十一条、第三十四条から第三十八条まで、第四十条から第四十三条まで及び第五十二条第二項の規定は、保健手当について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。					
第三十一条	第二十九条第一項 法第二十四条第一項 該当しないと認めるとき	第五十六条第一項 法第二十八条第一項 該当しないと認めるとき、又は法第二十八条第三項各号のいずれかに該当しないと認めるとき			
第三十六条	第三十四条から第三十五条の三まで	第六十三条において準用する第三十四条から第三十五条の三まで			
第四十条第一項	都道府県知事は、第三十三条第二項に規定する場合のほか 法第二十四条第一項	都道府県知事は 法第二十八条第一項			
第四十一条	法第二十四条第二項 第三十二条から第三十五条の三まで	法第二十八条第二項若しくは同条第三項ただし書き 第六十三条において準用する第三十四条から第三十五条の三まで若しくは第五十九条第一項若しくは第六十条第一項本文			
第五十二条第二項	前項 同項 医師	第五十六条第二項、第五十八条第一項又は第六十条第一項 第五十六条第二項第一号 医師又は歯科医師			
(失権の通知) 第四十条 都道府県知事は、第三十三条第二項に規定する場合のほか、医療特別手当受給権者が法第二十四条第一項に規定する要件に該当しなくなったと認めるときは、その者に、文書でその旨を通知しなければならない。 2 都道府県知事は、前項の通知をする場合において、医療特別手当証書が提出されていないときは、同項に定める者に対して、医療特別手当証書の返納を命じなければならない。					